



261

3
Docket No. 1232-4792

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): AKIMOTO, et al.

Group Art Unit: 2612

Serial No.: 10/006,530

Examiner:

Filed: December 5, 2001

For: COMMUNICATION APPARATUS FOR FORWARDING RECEIVED DATA

CERTIFICATE OF MAILING (37 C.F.R. §1.8(a))

Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

RECEIVED

MAR 04 2002

Technology Center 2600

Sir:

I hereby certify that the attached:

1. Claim to Priority Convention
2. Two priority documents
3. Return Receipt Postcard

along with any paper(s) referred to as being attached or enclosed and this Certificate of Mailing are being deposited with the United States Postal Service on date shown below with sufficient postage as first-class mail in an envelope addressed to the: Commissioner for Patents, Washington, DC 20231.

Respectfully submitted,
MORGAN & FINNEGAN, L.L.P.

Dated: February 12, 2002

By: Helen Tiger

Helen Tiger

Correspondence Address:

MORGAN & FINNEGAN, L.L.P.
345 Park Avenue
New York, NY 10154-0053
(212) 758-4800 Telephone
(212) 751-6849 Facsimile



27123

PATENT TRADEMARK OFFICE

Docket No. 1232-4792

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): AKIMOTO, et al.

Group Art Unit: 2612

Serial No.: 10/006,530

Examiner:

Filed: December 5, 2001

For: COMMUNICATION APPARATUS FOR FORWARDING RECEIVED DATA

CLAIM TO CONVENTION PRIORITY

Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

Sir:

In the matter of the above-identified application and under the provisions of 35 U.S.C. §119 and 37 C.F.R. §1.55, applicant(s) claim(s) the benefit of the following prior application(s):

Application(s) filed in: Japan
In the name of: Canon Kabushiki Kaisha

Serial No(s): 2000-377047
Filing Date(s): December 12, 2000

Serial No(s): 2000-399017
Filing Date(s): December 27, 2000

RECEIVED
MAR 04 2002
Technology Center 2600

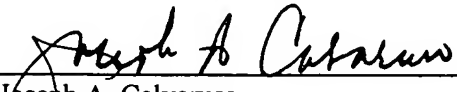
COPY OF PAPERS
ORIGINALLY FILED

- ☒ Pursuant to the Claim to Priority, applicant(s) submit(s) a duly certified copy of said foreign application.
- ☐ A duly certified copy of said foreign application is in the file of application Serial No. _____, filed _____.

Respectfully submitted,
MORGAN & FINNEGAN, L.L.P.

Dated: February 14, 2002

By:



Joseph A. Calvaruso
Registration No. 28,287

Correspondence Address:

MORGAN & FINNEGAN, L.L.P.
345 Park Avenue
New York, NY 10154-0053
(212) 758-4800 Telephone
(212) 751-6849 Facsimile

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

CFO 16010 US/fu



日本国特許庁

JAPAN PATENT OFFICE

COPY OF PAPERS
ORIGINALLY FILED

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年12月12日

出願番号

Application Number:

特願2000-377047

[ST.10/C]:

[JP2000-377047]

出願人

Applicant(s):

キヤノン株式会社

RECEIVED
MAR 04 2002
Technology Center 2600

2002年 1月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3114725

【書類名】 特許願

【整理番号】 4276182

【提出日】 平成12年12月12日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 1/00

【発明の名称】 画像通信装置およびその制御方法

【請求項の数】 11

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

 【氏名】 吉田 武弘

【特許出願人】

 【識別番号】 000001007

 【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100087446

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 川久保 新一

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 009634

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9704186

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像通信装置およびその制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 インターネットを介してファクシミリ通信可能な画像通信装置において、

メモリボックスに対応して、受信する E メールアドレスと、次に実行する処理とを登録する登録手段と；

上記次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、所定の条件に応じて、受信した情報を変更し、上記特定宛先に送信する情報変更手段と；
を有することを特徴とする画像通信装置。

【請求項 2】 請求項 1 において、

受信した情報を変更して上記特定宛先に送信する場合、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信とのうちで、1つの送信を選択可能であることを特徴とする画像通信装置。

【請求項 3】 請求項 1 または請求項 2 において、

上記メモリボックスに対応して、受信情報を送信する宛先として、複数の宛先を登録する手段を有し、

上記複数の宛先に対して受信情報を送信する場合に、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信との間で、送信内容を変更可能であることを特徴とする画像通信装置。

【請求項 4】 請求項 1 または請求項 2 において、

送信宛先がモバイル端末であるか否かを設定する設定手段を有し、

上記送信宛先がモバイル情報であるか否かに応じて、受信情報を送信するときに、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信との間で、送信内容を変更可能であることを特徴とする画像通信装置。

【請求項 5】 請求項 4 において、

送信宛先がモバイルであるか否かに応じて、送信する情報として、本文のみの

情報、添付ファイルのみの情報、本文および添付ファイルの情報のうちで、いずれの情報であるかを登録する登録手段を有し、

上記登録した情報に基づいて、次宛先への送信として、本文のみと、添付ファイルのみと、本文および添付ファイルとのうちで、いずれにするかを決定することを特徴とする画像通信装置。

【請求項 6】 請求項 1～請求項 5 のいずれか 1 項において、

上記画像通信装置は、ファクシミリ装置であることを特徴とする画像通信装置。

【請求項 7】 インターネットを介してファクシミリ通信可能な画像通信装置の制御方法において、

メモリボックスに対応して、受信する E メールアドレスと、次に実行する処理とを登録する登録段階と；

上記次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、所定の条件に応じて、受信した情報を変更し、上記特定宛先に送信する情報変更段階と；
を有することを特徴とする画像通信装置の制御方法。

【請求項 8】 請求項 7 において、

受信した情報を変更して上記特定宛先に送信する場合、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信とのうちで、1 つの送信を選択可能であることを特徴とする画像通信装置の制御方法。

【請求項 9】 請求項 7 または請求項 8 において、

上記メモリボックスに対応して、受信情報を送信する宛先として、複数の宛先を登録する段階を有し、

上記複数の宛先に対して受信情報を送信する場合に、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信との間で、送信内容を変更可能であることを特徴とする画像通信装置の制御方法。

【請求項 1 0】 請求項 7 または請求項 8 において、

送信宛先がモバイル端末であるか否かを設定する設定段階を有し、

上記送信宛先がモバイル情報であるか否かに応じて、受信情報を送信するときに、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの

送信との間で、送信内容を変更可能であることを特徴とする画像通信装置の制御方法。

【請求項 1 1】 請求項 1 0 において、

送信宛先がモバイルであるか否かに応じて、送信する情報として、本文のみの情報、添付ファイルのみの情報、本文および添付ファイルの情報のうちで、いずれの情報であるかを登録する登録段階を有し、

上記登録した情報に基づいて、次宛先への送信として、本文のみと、添付ファイルのみと、本文および添付ファイルとのうちで、いずれにするかを決定することを特徴とする画像通信装置の制御方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ファクシミリ装置等の画像通信装置、特に、インターネットを介したファクシミリ通信が可能なファクシミリ装置等の画像通信装置およびその制御方法に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来のファクシミリ装置は、P S T N を介して端末間でファクシミリ通信することが主流である。

【0 0 0 3】

このときに、ファクシミリ受信した情報を次宛先に転送する場合、サブアドレス信号を使用して制御している。

【0 0 0 4】

すなわち、受信端末において、受信したサブアドレス信号に対応して（たとえば、1 2 3 4 のサブアドレス信号を受信すると）、たとえば、電話番号 A、電話番号 B の相手先に受信情報を送信する旨を予め登録し、ファクシミリ受信が選択され、1 2 3 4 のサブアドレス信号を受信すると、この情報をメモリ受信し、記

録をする。

【0005】

そして、通信終了後、宛先Aに発呼し、メモリ受信した情報を送信し、続いて、宛先Bに発呼し、メモリ受信した情報を送信する。すなわち、受信した情報を、登録されている宛先の全てに送信する。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

上記従来例においては、ファクシミリ装置間での通信では、転送、または、複数宛先への中継同報を実行するときに、受信した情報を全て送信することが好ましい。

【0007】

ところで、ITU-T T. 37勧告によって、インターネットを経由するファクシミリ通信が勧告化され、これによって、ファクシミリ装置間においても、インターネットを経由するファクシミリ通信が可能になり、また、インターネットを経由して、ファクシミリ装置から携帯端末へファクシミリ通信することができる。

【0008】

しかし、上記従来例においては、受信情報を転送、または、中継同報するときに、相手先がインターネットを経由する携帯端末等である場合、受信情報を全て通信すると、通信費が高くなるという問題があり、また、携帯端末では、受信できないという問題がある。

【0009】

この問題は、画像通信機能を有するパソコン等、ファクシミリ装置以外の画像通信装置においても生じる問題である。

【0010】

本発明は、受信情報を転送、または、中継同報するときに、相手先がインターネットを経由する携帯端末等である場合でも、通信費が高くなり、また、相手先の携帯端末が受信することができる画像通信装置およびその制御方法を提供す

ることを目的とするものである。

【 0 0 1 1 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、インターネットを介してファクシミリ通信可能な画像通信装置において、メモリボックスに対応して、受信するEメールアドレスと、次に実行する処理とを登録する登録手段と、上記次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、所定の条件に応じて、受信した情報を変更し、上記特定宛先に送信する情報変更手段とを有する画像通信装置である。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態および実施例】

〔第1の実施例〕

図1は、本発明の第1の実施例であるファクシミリ装置FS1を示すブロック図である。

【 0 0 1 3 】

ファクシミリ装置FS1において、NCU（網制御装置）2は、電話網をデータ通信等に使用するために、その回線の端末に接続し、電話交換網の接続制御を行ったり、データ通信路への切り換えを行ったり、ループの保持を行うものである。また、NCU2は、バス26からの制御によって、電話回線2aを電話機側に接続（CMLオフ）したり、電話回線2aをファクシミリ装置側に接続（CMLオン）するものである。なお、通常状態では、電話回線2aは、電話機4側に接続されている。

【 0 0 1 4 】

ハイブリッド回路6は、送信系の信号と受信系の信号とを分離し、加算回路12からの送信信号をNCU2経由で電話回線2aに送出し、相手側からの信号をNCU2経由で受け取り、信号線6a経由で復調器8に送るものである。

【 0 0 1 5 】

変復調器8は、ITU-T勧告V. 8、V. 21、V. 27ter、V. 29

、V. 1 7、V. 3 4 に基づいた変調と復調とを行う変復調器であり、バス 2 6 の制御によって、各伝送モードが指定される。変復調器 8 は、バス 2 6 からの送信信号を入力し、変調データを信号線 8 a に出力し、信号線 6 a に出力されている受信信号を入力し、復調データをバス 2 6 に出力する。

【 0 0 1 6 】

発呼回路 1 0 は、バス 2 6 からの信号によって、電話番号情報を入力し、信号線 1 0 a に D T M F の選択信号を出力する。

【 0 0 1 7 】

加算回路 1 2 は、信号線 8 a の情報と信号線 1 0 a の情報を入力し、加算した結果を信号線 1 2 a に出力する。

【 0 0 1 8 】

読取回路 1 4 は、読み取りデータをバス 2 6 に出力する。

【 0 0 1 9 】

記録回路 1 6 は、バス 2 6 に出力されている情報を、順次 1 ライン毎に記録する。

【 0 0 2 0 】

メモリ回路 1 8 は、ワーク用のメモリ (R A M) 、さらに、読取データの生情報、または、符号化した情報を格納したり、また、受信情報、または、復号化した情報等をバス 2 6 を介して格納するために使用する。

【 0 0 2 1 】

図 2 は、上記実施例において、メモリボックスナンバーに対応して登録される「受信する E メールアドレス」、「転送先」、「転送する内容」の例を示す図である。

【 0 0 2 2 】

メモリ回路 1 8 には、メモリボックスナンバーに対応し、受信する E メールアドレス、転送先、転送する内容を格納するメモリがあり、バス 2 6 を介して、たとえば、図 2 に示すように登録されている。

【 0 0 2 3 】

操作部 2 0 は、ワンタッチダイヤル、短縮ダイヤル、テンキー、* キー、# キー

一、スタートキー、ストップキー、セットキー、Eメール送信送信選択キー、メモリ18への登録キー、その他のファンクションキーがあり、押下されたキー情報はバス26に出力される。操作部20には、表示部があり、バス26に出力されている情報を入力し、表示する。

【0024】

CPU（中央処理装置）22は、ファクシミリ装置FS1の全体の制御をしたり、ファクシミリ伝送制御手順を実行するが、その制御プログラムは、ROM24に格納されている。

【0025】

サービスプロバイダ28は、信号線28aを介して、PSTN30に接続され、信号線28bを介して、インターネット32に接続される。

【0026】

ROM24に格納されている制御プログラムは、インターネットを介したファクシミリ通信可能なファクシミリ装置において、メモリボックスに対応して、受信するEメールアドレス、次に実行する処理を登録する手段を実現し、次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、条件に応じて、受信した情報の送信内容を変更する制御プログラムである。

【0027】

また、上記制御プログラムは、受信した情報の次宛先の送信として、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信とのうちで、1つの送信を選択することができるプログラムである。

【0028】

ここで、上記制御プログラムは、メモリボックスに対応して受信情報を送信する宛先として、複数の宛先を登録する手段を実現し、これら複数の宛先に対して受信情報の送信を実行するときに、本文のみの送信と、添付ファイルのみの送信と、本文および添付ファイルの送信との間で、送信内容を変更可能であるプログラムである。

【0029】

図3は、上記実施例において、メモリボックスナンバーに対応して、「受信す

るEメールアドレス」、「転送先」、「送信端末」の例を示し、また、送信端末の内容に対応して登録されている送信内容の例を示す図である。

【 0 0 3 0 】

図4、図5、図6は、上記実施例の動作を示すフローチャートである。

【 0 0 3 1 】

S2では、バス26を介して、メモリ18をイニシャライズし、S4では、バス26を介して、操作部の表示部をクリアし、S6では、バス26を介してNCU2のCMLをオフする。

【 0 0 3 2 】

S8では、バス26を介してメモリボックスへの登録が選択されたか否かが判断され、バス26を介して、メモリボックスへの登録が選択されれば、ステップS10に進み、バス26を介して、メモリボックスナンバーに対応し、受信するEメールアドレス、転送先、内容を、たとえば、図2に示すように、メモリ18に登録し、バス26を介して、メモリボックスへの登録が選択されなければ、ステップS12に進む。

【 0 0 3 3 】

S12では、ファクシミリ受信が選択されたか否かが判断され、ファクシミリ受信が選択されれば、ステップS16に進み、ファクシミリ受信が選択されなければ、ステップS14に進み、その他の処理をする。

【 0 0 3 4 】

S18では、受信信号を判定し、ファクシミリのプロトコル信号を検出すれば、ステップS20に進み、PPPプロトコル信号を検出すればステップS26に進む。

【 0 0 3 5 】

S20では、前手順を実行し、S22では、画信号を受信し、記録し、S24では、後手順を実行し、S26では、PPPプロトコルを実行し、S28では、ITU-T勧告T. 37に基づいた本文および添付ファイルを受信し、プリントし、S30では、バス26を介して、NCU2のCMLをオフする。

【 0 0 3 6 】

S32では、受信したEメールアドレスが、図2に示す該当メモリに登録されているか否かを判断し、受信したEメールアドレスが図2に示す該当メモリに登録されていれば、ステップS36に進み、受信したEメールアドレスが図2に示す該当メモリに登録されていなければ、ステップS34に進み、メモリ受信した情報をメモリから消去する。

【0037】

S36では、30秒間ウェイトし、S38では、バス26を介して、NCU2のCMLをオンし、S40では、バス26を介して、発呼回路を使用し、サービスプロバイダへ発呼し、S42では、PPPプロトコルを実行し、ここで、送信するEメールアドレスを通知する。

【0038】

S44は、受信したEメールアドレスに相当する図2の転送先に対応して登録されている内容（本文、本文および添付ファイル、添付ファイル）をITU-T勧告T.37に基づいて送信する。

【0039】

S46では、未転送の宛先があるか否かが判断され、未転送の宛先があれば、ステップS48に進み、未転送の宛先がなければ、ステップS6に進む。

【0040】

S48では、バス26を介して、NCU2のCMLをオフする。

【0041】

[第2の実施例]

第2の実施例は、第1の実施例において、送信宛先がモバイル端末であるか否かを設定する手段を有し、このモバイル情報であるか否かに応じて、受信情報の送信を実行するときに、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルとの間で、送信内容を変更できるようにした実施例である。

【0042】

ここでは、送信宛先がモバイルであるか否かに応じて、送信する情報として、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルを登録する手段を有し、この登録されている情報に基づいて、次宛先へ送信する内容を、本文のみ、添

付ファイルのみ、本文および添付ファイルのいずれにするかを決定する。

【0043】

第2の実施例においては、メモリ18には、以下の情報が登録されている。

【0044】

メモリ18には、メモリボックスナンバーに対応して、受信するEメールアドレス、転送先、送信端末を格納するメモリがあり、バス26を介して、たとえば、図3（1）に示すように登録されている。

【0045】

また、メモリ18には、送信端末に対応して（モバイル端末であるか否かの情報に対応して）、送信する内容として、具体的には、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルを登録するメモリがあり、バス26を介して、たとえば、図3（2）に示すように登録されている。

【0046】

次に、第2の実施例の動作について説明する。

【0047】

図7、図8は、本発明の第2の実施例の動作を示すフローチャートである。

【0048】

図7、図8では、第1の実施例の制御動作を示すフローチャートに対して、第2の実施例が異なる部分を示してある。

【0049】

S50では、S8のYESを表し、S52では、バス26を介して、メモリ18に、メモリボックスナンバーに対応して受信するEメールアドレス、転送先、送信端末を、たとえば、図3（1）に示すように登録する。

【0050】

S54では、バス26を介して、送信端末に対応した送信内容の登録が選択されたか否かが判断され、送信端末に対応した送信内容の登録が選択されていれば、ステップS56に進み、バス26を介して、送信端末に対応し、送信する内容をたとえば、図3（2）に示すように登録し、送信端末に対応した送信内容の登録が選択されていなければ、ステップS58（S12）に進む。

【0051】

S60では、S30を表し、S62では、受信したEメールアドレスは、図3(1)の該当メモリに登録されているか否かが判断され、該当メモリに登録されていれば、ステップS66(S36)に進み、該当メモリに登録されていなければ、ステップS64(S34)に進み、メモリ受信した情報をメモリから消去する。

【0052】

S68では、S42を表し、S70では、受信したEメールアドレスに相当する図3(1)の転送先に対応して登録されている送信端末情報から、図3(2)に示す登録内容に基づいて、送信内容(本文、本文および添付ファイル、添付ファイル)を、ITU-T勧告T.37に基づいて送信する。

【0053】

S72では、S46を表している。

【0054】

上記実施例によれば、インターネットを介したファクシミリ通信可能なファクシミリ装置において、メモリボックスに対応して受信するEメールアドレスと、次に実行する処理とを登録する手段を有し、次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、条件に応じて、受信した情報の送信を変更することが可能である。

【0055】

また、上記実施例によれば、受信した情報を次宛先に送信する場合、本文のみの送信、添付ファイルのみの送信、本文および添付ファイルの送信の中から、1つの送信を選択することができる。

【0056】

さらに、上記実施例によれば、メモリボックスに対応して、受信情報を送信する宛先として、複数の宛先を登録する手段を有し、これら複数の宛先に対して受信情報の送信を実行するときに、本文のみの送信、添付ファイルのみの送信、本文および添付ファイルの送信の間で、送信内容を変更することができる。

【0057】

これらによって、インターネットを介したファクシミリ通信を実行する端末において、インターネットを介してファクシミリ受信した情報を、インターネットを介してファクシミリ送信するときに、宛先毎に、本文のみを送信する、添付ファイルのみを送信する、本文および添付ファイルを送信することが可能になり、送信相手先に対応し、適切な情報の送信が可能になり、ユーザには、とても使い易い。

【0058】

また、上記実施例によれば、送信宛先がモバイル端末であるか否かを設定する手段を有し、このモバイル情報であるか否かに応じて、受信情報の送信を実行するときに、送信として、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルの間で、変更可能である。

【0059】

さらに、上記実施例によれば、送信宛先がモバイルであるか否かに対応して送信する情報として、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルを登録する手段を有し、この登録情報に基づいて、次宛先への送信を、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルのうちで、どれにするかを決定することができる。

【0060】

これらによって、インターネットを介したファクシミリ通信を実行する端末において、インターネットを介してファクシミリ受信した情報を、インターネットを介してファクシミリ送信するときに、送信宛先がモバイル端末であるか否かを設定情報に基づいて、受信情報の送信を実行するときに、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルの間で、送信内容を変更可能である宛先毎に、本文のみ送信する、添付ファイルのみ送信する、本文と添付ファイルを送信する事が可能になり、送信相手先がモバイル端末であるか否かによって、適切な情報の送信が可能になり、ユーザには、とても使い易くなった。

【0061】

なお、画像通信機能を有するパソコン等、ファクシミリ装置以外の画像通信装置に、上記実施例を適用することができる。

【 0 0 6 2 】

【発明の効果】

請求項 1 ～ 3、 7 ～ 9 記載の発明によれば、インターネットを介したファクシミリ通信を実行する端末において、インターネットを介してファクシミリ受信した情報を、インターネットを介してファクシミリ送信するときに、宛先毎に、本文のみ送信する、添付ファイルのみ送信する、本文および添付ファイルを送信することが可能になり、送信相手先に対応し、適切な情報の送信が可能になり、ユーザには、とても使い易いという効果を奏する。

【 0 0 6 3 】

請求項 4、 5、 1 0、 1 1 記載の発明によれば、インターネットを介したファクシミリ通信を実行する端末において、インターネットを介してファクシミリ受信した情報を、インターネットを介してファクシミリ送信するときに、送信宛先がモバイル端末であるか否かを、設定情報に基づいて、受信情報の送信を実行する場合、送信内容を、本文のみ、添付ファイルのみ、本文および添付ファイルの間で、変更可能である宛先毎に、本文のみ送信する、添付ファイルのみ送信する、本文と添付ファイルを送信することが可能になり、したがって、送信相手先がモバイル端末であるか否かに応じて、適切な情報の送信が可能になり、ユーザには、とても使い易いという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施例であるファクシミリ装置 F S 1 のブロック図である。

【図 2】

第 1 の実施例において、メモリボックスナンバーに対応して登録される「受信する E メールアドレス」、「転送先」、「転送する内容」の例を示す図である。

【図 3】

第 1 の実施例において、メモリボックスナンバーに対応して、「受信する E メールアドレス」、「転送先」、「送信端末」の例を示し、また、送信端末の内容

に対応して登録されている送信内容の例を示す図である。

【図 4】

第 1 の実施例の動作を示すフローチャートである。

【図 5】

第 1 の実施例の動作を示すフローチャートである。

【図 6】

第 1 の実施例の動作を示すフローチャートである。

【図 7】

本発明の第 2 の実施例の動作を示すフローチャートである。

【図 8】

本発明の第 2 の実施例の動作を示すフローチャートである。

【符号の説明】

F S 1 …ファクシミリ装置、

1 4 …読取回路、

1 6 …記録回路、

1 8 …メモリ回路、

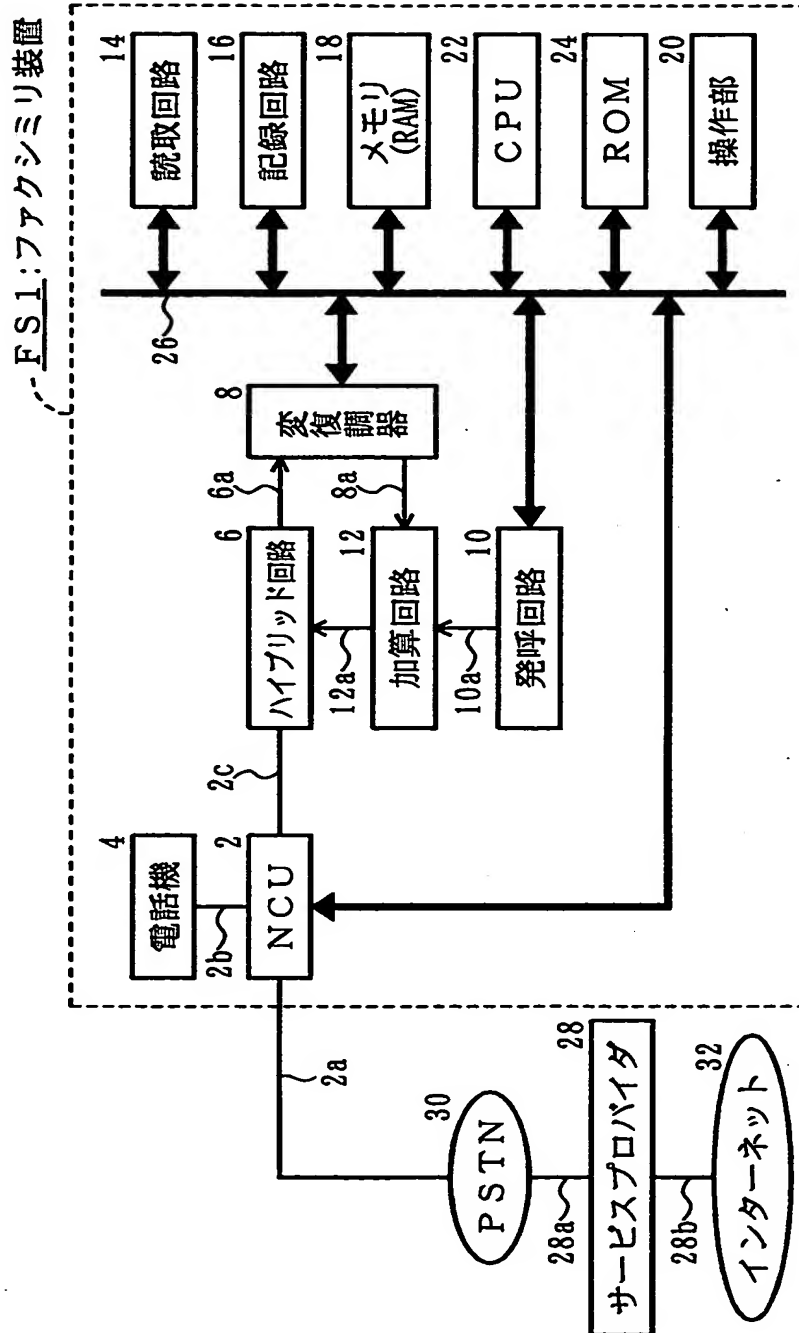
2 2 …C P U、

2 4 …R O M、

2 8 …サービスプロバイダ。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】

メモリボックスナンバーに対応して登録されている
「受信するEメールアドレス」、「転送先」、「転送する内容」の例

メモリボックスナンバー	受信するEメールアドレス	転送先	内容
01	aaa@bbb. ○○. co. jp	ggg@hhh. ○○. co. jp	本文
02	ccc@ddd. ○○. co. jp	iii@jjj. ○○. co. jp	本文、添付
03	eee@fff. ○○. co. jp	kkk@lll. ○○. co. jp	添付
04	mmm@nnn. ○○. co. jp	ooo@ppp. ○○. co. jp	本文
		qqq@rrr. ○○. co. jp	本文、添付

【図 3】

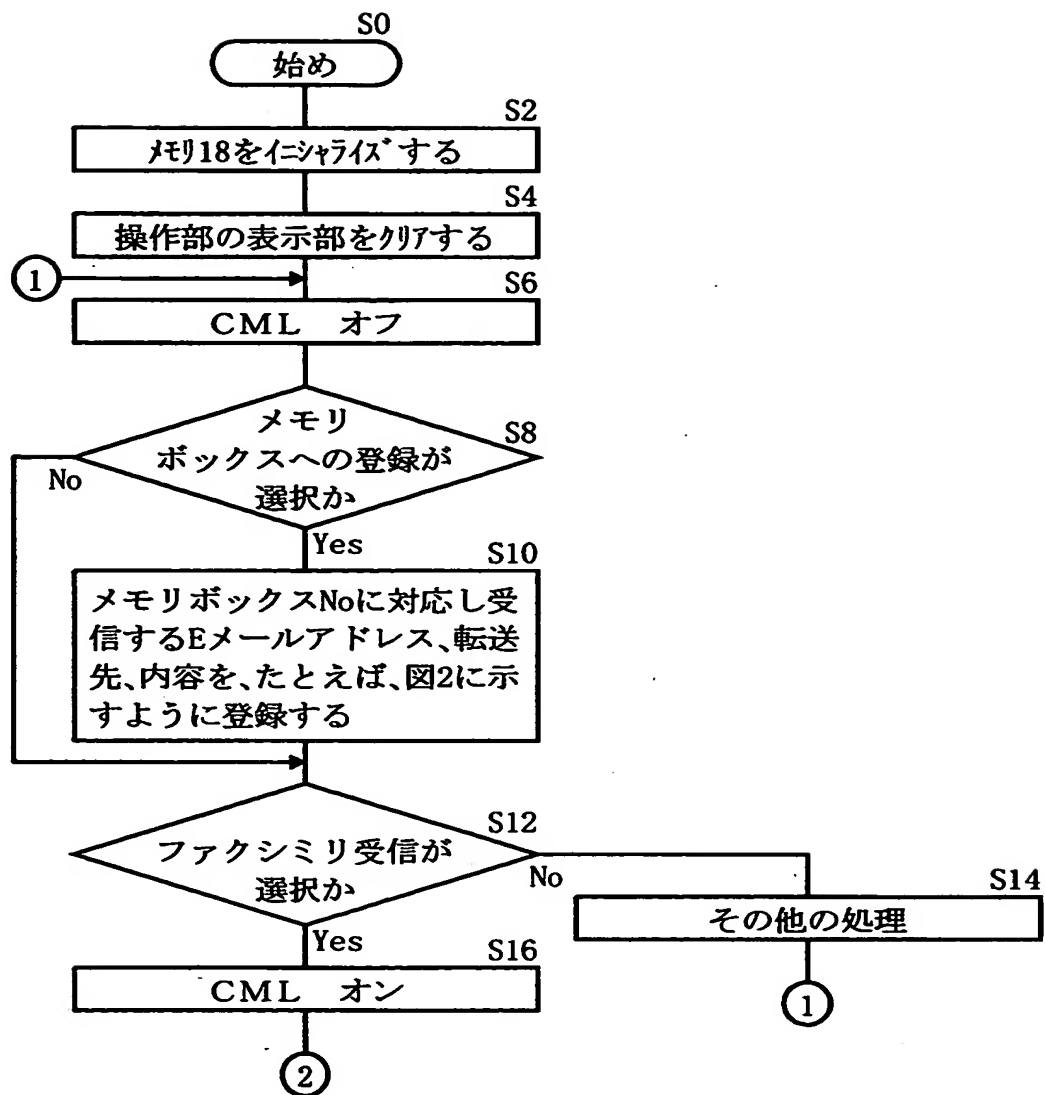
(1) メモリボックスナンバーに対応して登録されている
「受信するEメールアドレス」、「転送先」、「送信端末」の例

メモリボックスナンバー	受信するEメールアドレス	転送先	送信端末
01	aaa@bbb. ○○. co. jp	eee@fff. ○○. co. jp	モバイルでない
02	ccc@ddd. ○○. co. jp	ggg@hhh. ○○. co. jp	モバイルである

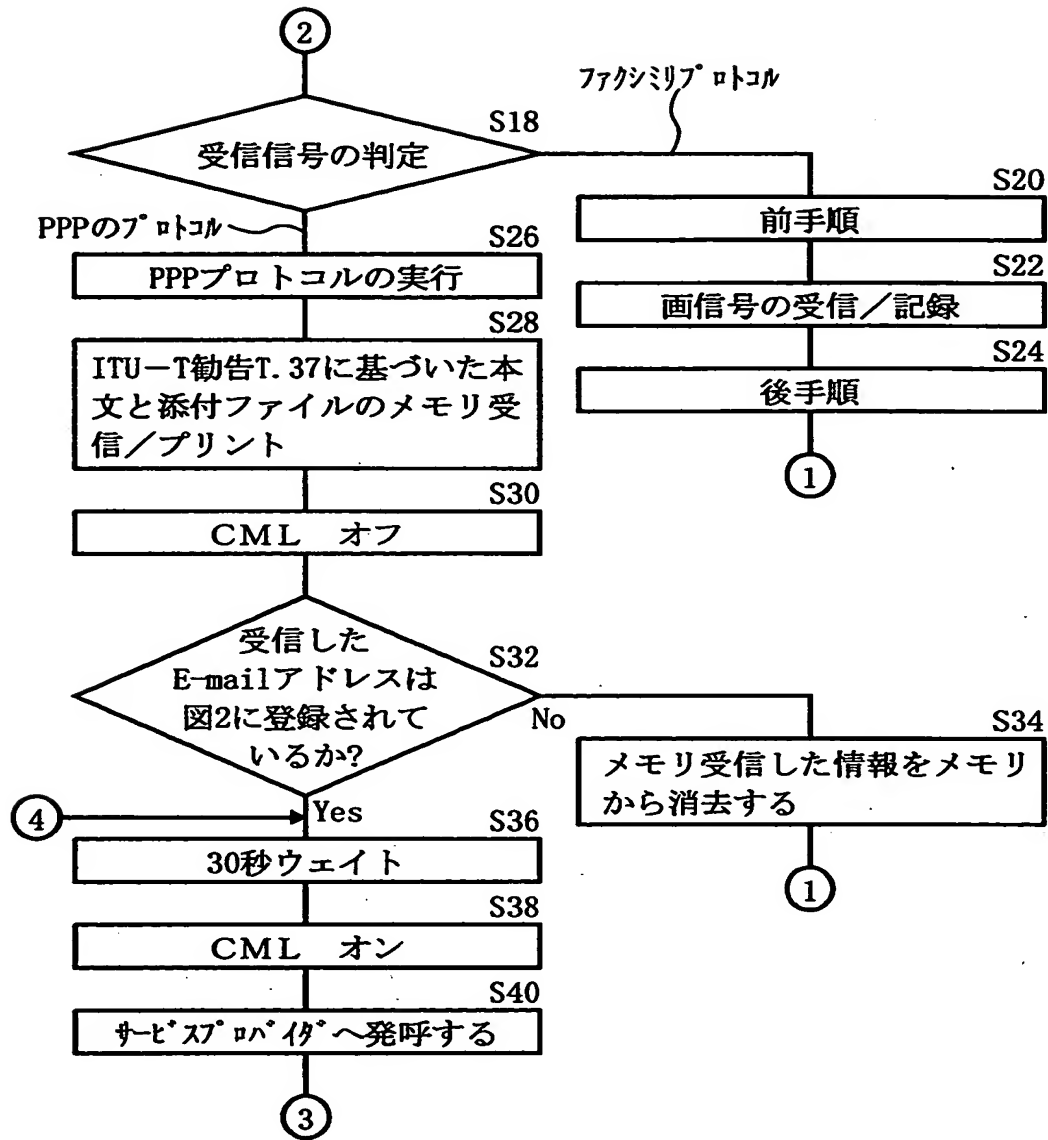
(2) 送信端末の内容に対応して登録されている送信内容の例

送信端末	送信内容
モバイルである	本文
モバイルでない	本文、添付ファイル

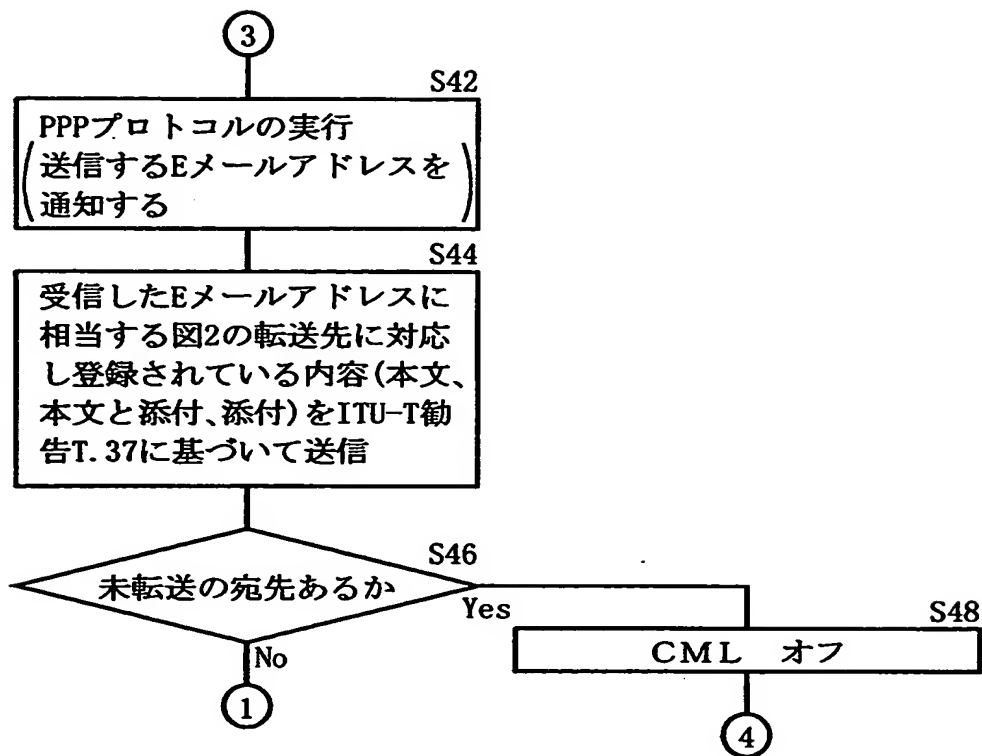
【図 4】



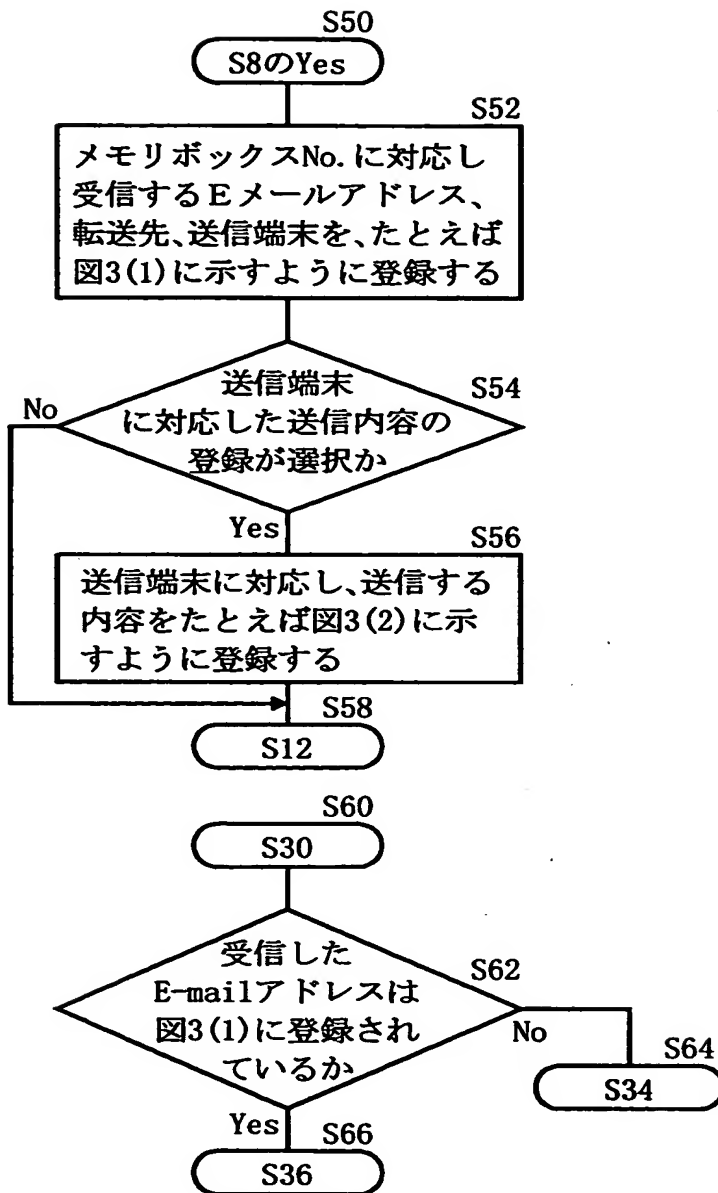
【図5】



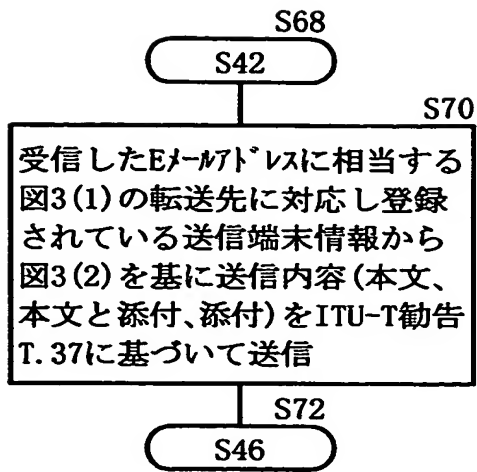
【図6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 受信情報を転送、または、中継同報するときに、相手先がインターネットを経由する携帯端末等である場合でも、通信費が高くなり、また、相手先の携帯端末が受信することができる画像通信装置およびその制御方法を提供することを目的とするものである。

【解決手段】 インターネットを介してファクシミリ通信可能な画像通信装置において、メモリボックスに対応して、受信するEメールアドレスと、次に実行する処理とを登録する登録手段と、上記次に実行する処理として、特定宛先への転送を設定したときに、所定の条件に応じて、受信した情報を変更し、上記特定宛先に送信する情報変更手段とを有する画像通信装置である。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社